

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2011年12月16日（金）

場 所：名古屋キャンパス R棟1階 会議室

テーマ：中国社会における「日本」—— 1980年代以降を中心に

報告者：孫 歌（中国社会科学院教授，京都大学客員教授）



日本と中国の長い交流の歴史の中で互いのイメージは変化してきたが、本講演では1980年代以降を中心に、中国社会における「日本」とは何か、特に2005年に起こった反日デモをどう見るべきかについて話したい。

中国は1949年に政権交代をしたため戦後処理から排除され、日本と和解する機会を失った。その直後朝鮮戦争が勃発し、冷戦構造に組み込まれた日本と中国の相互認識の対立は1972年国交回復まで続き、その間基本的に両国は断絶状態であった。1980年代は中国で改革開放が行われ、近代化というイデオロギーによって日本は成功の模範とされ、一種の憧れともなっていた。そのため、80年代初頭の「教科書問題」、すなわち中国への「侵略」を「進出」と改訂したことに対し、中国政府からの抗議はあったものの、民衆の反日デモはなかった。当時の中国社会では毛沢東時代、日中国交回復に踏み切った際の日本軍国主義者と日本国民を区分すべきであるという中国国民への釈明が根強く残っていた。それゆえに、日本政府への対応は中国政府に任せばよいというのが一般的な認識で、日本社会全体に対する憎悪感はまだそれほど蓄積されていなかった。

ところが、1990年代初頭から徐々に変化が現れた。その中で特に重要な動きは民間レベルで戦争賠償を求める運動である。中国政府は既に戦争賠償を放棄すると表明していたが、民間レベルの個別的な交渉はまだ可能であるという認識を国民は持つよ

うになった。中国政府にあまり支持されていないにもかかわらず、日本の支援団体と連携しながら民間賠償の訴訟を通して日本の戦争責任を追究し続ける活動家が現れた。その代表者の一人は王選という女性で、彼女は中国民間において「年度人物」に選ばれたこともある。中国国民は、個人の努力によって政治的な目標が実現し得るという事実に啓発され、彼らの政治認識の変化のきっかけにもなった。また、中国国民にとって日本のイメージは、いわゆる「愛国主義教育」におけるかつての「侵略者」という抽象的な敵としての存在から、普通の人でも実際に関わり合う現在の具体的な対象に転換しつつあり、パラドキシカルな現象ではあるが、中には「反日」をきっかけに日本に好奇心を持つようになった者もいた。このように、「反日」という社会的気風はいよいよ高まっていき、2000年代に入っついに「デモ」という形に発展した。

こうした民衆の日本への抗議活動の裏には、中国政府に対する不満も潜んでおり、「『反日』 → 『反政府』」のケースも少なくない。例えば、2000年代初頭、南京においてホテルの建設を理由として「南京大虐殺」に関するある小さな記念碑の移動が実行された。その際、南京市民は街に出て抗議活動を展開した。これはそもそも地方の一会社の偶然な行為であり、日本とは無関係の問題であったが、中国社会内部の矛盾、特に民衆が大いに怒りを覚える役人の汚職に矛先を向ける絶好のチャンスとして、南京市民は自分のスタンスを表明したのである。

また、さらに注目すべきは2005年の「反日デモ」である。

このデモはそれまでとは違い、先頭に立ったのが、つねに市民運動をリードしてきた大学生や、多くの差別を受け、不満を抱いた出稼ぎ労働者ではなく、比較的豊かな生活をしている富裕層の人々であった。「ベンツで子供を幼稚園に送った後のデモ参加」と揶揄される中で行われた中産階級のデモは、学生や労働者より自主性の高い政治への関与であった。彼らの目標は非常に明確で、日本の国連安保理常任理事国入りを阻止する一点に集中し、手法も最初から合法かつ非暴力を貫くものであった。

こうした世論の圧力を受けたのか、胡錦濤主席はその直後のA S E A N出席の際、小泉純一郎首相に強い姿勢で臨み、それまでの曖昧な態度を変えて初めて日本の「入常」への反対を明言した。胡錦濤の発言が報道されると、デモはすぐ収束に向かった。これは公安当局の弾圧によるものではなく、目標を達成したと判断した民衆が自主的にデモをやめた初めての例である。中国の指導者が民間の要求に応じて外交行動をおこなった事実は、中国の民主化における極めて重要な一歩と言え、高く評価すべきであろう。中国人の多くは政治に関心を持っているが、中国は未だ成熟した政治社会になっていない。しかし、成熟した政治社会に必要な不可欠なのは、国民の自主的政治判断およびそれに基づく行為の結果に対して責任を持つという意識である。その点から見ると、「反日デモ」は一種の国民規模の政治訓練になったと言えよう。それに

よって、2007年に「散歩元年」という新しい言葉が誕生したように、福建省アモイにおいて化学工場建設に反対した多くの住民はスローガンも叫びもなく、ただ黙って街を歩き回り、「散歩」という名目で不満を表明した。そしてその着工が大幅延期となった。その後上海・杭州においても同じ方法の抗議活動が行われたが、非暴力による穏やかな抗議行動は非常に印象的であった。こうした政治的成熟の発端は2005年の「反日デモ」だと思われる。

要するに、2005年の「反日デモ」は、中国国民が政治を動かした初めての出来事としてとらえることができる。かつての中国は政府のみが日本の問題と接しており、一般市民は日中関係について考える機会はほとんどなかった。一般市民がデモによって反日感情を訴えることは、市民が政治に対して興味を持ち、中国内部の問題に気付き、考える段階まで押し上げた、いわば中国人の自己政治訓練でもあったのである。「日本」という国が、中国人の思想訓練の媒介になったことは意外であるかもしれないが、極めて興味深い現象ではないだろうか。

（文責：蔡 毅）